

事業番号	0074	事業名	刑事情報連携データベースの運営
------	------	-----	-----------------

外部有識者の評価結果

1 廃止	0
2 事業全体の抜本的な改善	0
3 事業内容の一部改善	5
4 現状どおり	1

【事業内容の一部改善】

- 連携されたデータベースの分析、戦略的活用が必要。
- 再犯率の引き下げ等の数値目標達成の為に活用する等、活用目的を明確にし、ユーザー目線での改善が必要だと考える。
- 利活用をより推進すべき。
(指標の効果検証)「再犯要因の解明」のKPI, 利活用を考えるべき)
(罪名別・年齢層別の分析を実施し, 利活用すべき)
- 就労支援活動を質的に向上させるという観点からも、データの活用は非常に重要であり、引き続き継続が妥当と考える。その一方で、非常にセンシティブな情報を取り扱うことから、データベースにアクセスする方への教育・研修を徹底すべき。また、データ活用の観点からも、ワークショップタイプの実地訓練など、データベース利用者がデータベースを十二分に活用できるような教育・研修を行っていくことが非常に重要。一層の充実をお願いしたい。
- まずそもそも、2021年に至るまでこうしたデータベースが単体で放置されていたことに、驚きを禁じ得ない。DXなどと世の中で言っていることと平仄が全く合わない。一刻も早く、データベースは連携される必要がある。しかし、その際、何のために、誰のために、データを使うのか、はもう少し練らねばならない。将来的にはマイナンバーカードとの連携は考慮しなくてよいのか、も考えていくべきではないか。お金をかけてデータは連携したが、それだけ、っていうのでは、役に立たないため、ユーザーに聞いて、インターフェースの改良なども加え、再犯防止や保護施設や住居確保の促進などがきちんとはかられるよう、使い勝手をよくしていく努力も欠かせない。
- 匿名加工情報については、思い切ってアウトソーシングを進めることによりコスト削減を図るとともに、個人識別情報については、保護と活用の両立が確保されていることをより分かりやすく納税者に説明していただくよう希望したい。

【現状どおり】

- 対象者がいずれかのシステム(基本的には検察庁のもの)で把握された時点で統一IDを付与するなどの方法により、矯正施設への収容後にデータの名寄せを行なう必要がないように改善することが望ましい。
- 各局ごとに個別のデータベースを運用していることについては、それぞれの目的が異なること、扱っている情報に極めてセンシティブなものが多く直接に接触する人間を限定することが望ましい事例が多いと想定されることから、首肯することができる。
- 調査研究用のデータについては、可能な範囲で研究者等に対しても公開し、多様な観点からの検証・検討を可能にすることが望ましい。